

地球温暖化と自然災害に地域が取り組むために

松尾 和光 (まつお かずみつ/静岡市在住)

●はじめに

今年の台風第15号(アジア名:TALAS)は、9月23日午前室戸岬の南で発生して、西日本から東日本の太平洋側に接近し、24日午前には温帯低気圧に変わった。台風としてはわずか1日という短命で、しかも日本列島に上陸しないで終わったのだが、台風の前広範囲に発達した雨雲が、中部地方や関東地方に大雨をもたらした。特に静岡県では線状降水帯が発生して記録的な豪雨となり、水害や土砂災害が多発。県内23市町に災害救助法が適用された。

私が住む静岡市内では、山崩れによって電力会社の送電鉄塔2基が倒壊したために停電、ともえがわ巴川周辺では大規模な浸水、おきつがわ興津川の取水口に流木や土砂が流れ込んだ影響による長期の断水などの被害があった。全国版のニュースにもなったので、ご存知の方も多だろう。

本稿では、私が災害ボランティアセンターの運営支援と防災イベントに参加して見聞きし学んだことを元に、今後の気候変動と自然災害に対して地域として必要な対策について考えてみたい。

●ボラセン運営支援に参加して・・・

台風15号による静岡市内の被害の主な状況は右表のとおりである。清水区での被害が突出しているのは、巴川が氾濫したからだ。市内では人的被害はなかったが、県内他市で2名の方が亡くなられた。

発災後、静岡市内の3区すべてに災害ボランティアセンター(以下「ボラセン」)が設置された。私は、地元の災害ボランティアグループ「やらざあ駿河」の一員として、わずか数日ではあったが、駿河地域のボラセンの

運営支援に参加した。

私がニーズ調査に同行した地域では、すでに水は引いた後だったが、ブロック塀や住宅、自動車の側面に泥水が堆積した水位が分かる跡が残っていた。水に浸かった家財を屋外に干して乾燥させている家も多かった。

災害廃棄物の集積場所は、地元の自治会長さんがすぐに市の公共施設と交渉して確保したと聞いた。運び出しも、自治会長さんの掛け声で地元住民が協力しあっておこなったという。「地域の底力」を感じた。災害時にボランティアの力を頼ることはもちろん大切なことだが、それ以前に、自治会・町内会の防災委員会や自主防災組織、民生委員などが主体的に動けるような、普段からの住民自治が重要なのだ。

今回の水害で多くの自動車が水没したため、レッカー車が足りず、「業者が回収に来るまで1か月以上かかるらしい。いつになったら来てくれるのか分からない」と困っている方もいた。水没車の移動はボラセンの対応範囲外ではあるが、実はかなりのニーズがある。自助と共助でできないならば、公助で、例えば、消防署で有するレッカー車の台数を増やしたり、災害時に各市町が協力してレッ

表：静岡市における令和4年台風15号による被害状況

	葵区	駿河区	清水区	計
床上浸水	567棟	123棟	3,440棟	4,130棟
床下浸水	492棟	170棟	807棟	1,469棟
全壊	0	0	3棟	3棟
半壊	333棟	42棟	1,558棟	1,558棟
一部損壊	514棟	165棟	1,241棟	1,920棟
河川被害	420件	62件	242件	724件

※静岡市「台風第15号に係る被害状況等報告(第32報)」(10月26日17時現在)よりまとめ

カー車を融通し合うような仕組みが必要ではないだろうか。

個人レベルでは、マイカーの所有をやめてレンタカーやカーシェアリングを利用することは、水没車の修理や廃棄に係る費用負担を減らせる点で有益かもしれない。

●温暖化緩和か？防災か？

ニーズ調査のなかで、「温暖化で水害が増えていく」と話した方がいた。災害ボランティア仲間の間でも、そのことは共通の認識である。地球温暖化の影響で台風が大型化したり降水量が増大するだろうということは、いまや多くの人が知っている。

しかし、現実問題として、「台風被害に遭ったから、温暖化緩和（省エネ、脱炭素）に取り組もうと思った」とはならない。被災したら、まずは自分の生活を立て直すことが最優先の課題である。

また、台風被害とCO₂排出の関係は、個人にとっては時間的にも空間的にも間接的である。自動車排ガスのように排出者自らが排出したガスの汚さをすぐに感じるができるのとは異なり、個人がCO₂排出を減らしたところで地球温暖化緩和の効果を感じることができない。だから、防災（減災）の前では霞んでしまう。

●温暖化対策と防災を兼ねるコンパクトシティ

どうしたら、多くの人たちに防災と同じくらいに真剣に温暖化緩和に取り組んでももらえるだろうか。そんな問いを抱えていた私は、「ぼうさいこくたい2022 in 兵庫」(10月22日・23日)の「気候変動×防災」というセッションに参加した。このとき、私は「しぞ〜か防災かるた委員会」のメンバーと共に、かるた大会のワークショップを行うために神戸に来ていたのだ。

セッションの中で、登壇者の馬場美智子さん（兵庫県立大学大学院教授）が「コンパクトシティ」に言及した。確かに、コンパクトシティは、温室効果ガスの排出を削減できるという点で地球温暖化の「緩和策」であり、風の通り道や緑地帯を適切に配置することで「適応策」にもなる。人が集住していて共助が機能しやすいという点では「防災」にも役立つ。そうか、これだ！

コンパクトシティの快適さは、静岡市に住んでいる私自身が日頃感じているところではあるが、環境意識と防災意識の乖離をどうにかできないものかと悶々としていた私は、答えを“再発見”した気持ちになった。

先述の問いに戻れば、温暖化緩和と両立する施策の「防災」の面を強調することで、より多くの人々に取り組んでももらえるだろう。呼びかけも、「温暖化緩和のためにCO₂削減、省エネ、脱炭素に取り組みましょう！」よりも、「あなたと大切な人を守るために〇〇しましょう！（それは温暖化対策にもなりますよ!）」の方が共感を得られるに違いない。

コンパクトシティそのものは、市民一人ひとりが実践できるものではない。しかし、コンパクトシティづくりに向けた様々な政策を地元の行政職員や議員に要望・提案することはできるだろう。その際に、風水害による被災の教訓を伝えることは、強い説得力を持つはずである。



駿河地域災害ボランティアセンターでの一コマ
(学生ボランティアに資機材を貸し出す様子)